

平成 25 年度における契約状況のフォローアップ

平成 26 年 8 月

独立行政法人勤労者退職金共済機構

1. 平成 20 年度と平成 25 年度に締結した契約の状況

(注1) (単位：件、億円)

	平成 20 年度		平成 25 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(23.0%) 51	(47.5%) 25.44	(30.6%) 52	(14.3%) 4.51	(2.0%) 1	(△82.3%) △20.93	(45.5%) 101	(61.2%) 32.76
企画競争・公募	(50.5%) 112	(32.4%) 17.35	(61.2%) 104	(62.5%) 19.66	(△7.1%) △8	(13.3%) 2.31	(52.3%) 116	(32.8%) 17.57
競争性のある 契約 (小計)	(73.4%) 163	(79.9%) 42.79	(91.8%) 156	(76.8%) 24.18	(△4.3%) △7	(△43.5%) △18.62	(97.7%) 217	(94.0%) 50.33
競争性のない 随意契約	(26.6%) 59	(20.1%) 10.75	(8.2%) 14	(23.2%) 7.28	(△76.3%) △45	(△32.2%) △3.47	(2.3%) 5	(6.0%) 3.21
合 計	(100%) 222	(100%) 53.54	(100%) 170	(100%) 31.46	(△23.4%) △52	(△41.2%) △22.08	(100%) 222	(100%) 53.54

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 比較増△減の()書きは、平成 25 年度の対 20 年度伸率である。

(注4) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて (平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画のものである。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

見直し計画の対象である平成20年度における競争性のない随意契約（59 件）は、平成23年度において見直し計画に掲げた目標件数（5 件）を達成した。現在、平成23年度に随意契約になっていた5件についてみれば、平成25年度には2件に減少している。

見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由は、新規に中退共コーナー事務所賃貸借の更新、機器の再リース、システムの保守等随意契約とならざるを得ない契約が 4 件、12,694,710 円発生したこと、また、平成 23 年 10 月に雇用・能力開発機構の解散に伴って勤労者財産形成促進制度に係る業務が移管されたことにより、財形部門の契約が 8 件、436,308,354 円（法令に基づく随意契約が 2 件、341,818,000 円。システム保守関係が 6 件 94,490,354 円）生じたことによるものである。

3. 一者応札・応募の改善状況

（単位：件、億円）

		平成 20 年度	平成 25 年度	比較増△減
2 者以上	件数	50 (30.7%)	82 (52.9%)	32 (64.0%)
	金額	7.13 (16.7%)	5.34 (22.1%)	△1.80 (△25.2%)
1 者以下	件数	113 (69.3%)	73 (47.1%)	△40 (△35.4%)
	金額	35.66 (83.3%)	18.79 (77.9%)	△16.87 (△47.3%)
合 計	件数	163 (100%)	155 (100%)	△8 (△4.9%)
	金額	42.79 (100%)	24.13 (100%)	△18.67 (△43.6%)

（注 1）計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注 2）合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

（注 3）比較増△減の（ ）書きは、平成 25 年度の対 20 年度伸率である。

4. 一者応札、一者応募に係る改善方策（URL http://www.taisyokukin.go.jp/supply/PDF/1syaousatsu_1syaoubo.pdf）

5. 法人と一定の関係を有する法人（関係法人等）との契約状況

平成 25 年度において公示・公募等を行った案件のうち、当法人の関係法人等が契約の相手方となった案件はなかった。

（注 1）「独立行政法人の行う契約に係る情報の公表について」（平成 23 年 6 月 3 日内閣官房行政改革推進室長）により、平成 23 年 7 月 1 日以降に公示・公募等がされた案件のうち、独立行政法人と一定の関係を有する法人が契約の相手方となる案件については、当該法人との間の取引等の状況等を公表することとされている。

（注 2）関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

（1）関係法人：次の①及び②のいずれにも該当する法人

①当法人の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

②総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。

（2）特定関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 107 に規定する会社（当法人が議決権の過半数を所有等）

（3）関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 118 に規定する会社（当法人が議決権の 100 分の 20 以上を所有等）

（4）関連公益法人等：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 129 に規定する公益法人等（理事のうち当法人 0B が占める割合が 3 分の 1 以上等）